3 特 別 会 計

(1) 概要

特別会計は、特定の事業で、特定の財源によりまかなわれ、一般会計と区分して経理する必要がある場合に条例で設置する会計である。令和 3年度は、基金の経理の簡素化を図るため、基金特別会計が廃止された。

ア 執行状況

令和 3年度の国民健康保険特別会計始め11特別会計の決算額の合計は、歳入 9,690億 5,697万円、歳出 9,579億 8,858万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入94.6%、歳出93.5%となっている。

特別会計の会計別決算状況は次表のとおりである。

区　　分	歳入予算現額 A	調 定 額 B	歳入決算額		不納欠損額 D
			金　額 C	対予算 (C/A) ×100	
	千円	千円	千円	%	千円
国民健康保険	203,698,544	207,470,698	203,302,619	99.8	685,369
後期高齢者医療	59,673,334	59,404,438	59,329,512	99.4	23,303
介護保険	207,266,337	207,688,408	207,207,436	100.0	112,579
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,174,259	1,963,091	1,333,266	113.5	2,744
市場及びと畜場	7,460,996	7,337,672	7,187,279	96.3	0
名古屋城天守閣	701,500	539,482	539,482	76.9	0
土地区画整理組合貸付金	800,000	800,000	800,000	100	0
市街地再開発事業	336,858	309,404	309,404	91.9	0
墓地公園整備事業	1,894,688	1,871,938	1,871,938	98.8	0
用地先行取得	16,964,894	16,365,600	16,365,600	96.5	0
公債	524,329,023	470,810,437	470,810,437	89.8	0
合　　計	1,024,300,433	974,561,174	969,056,979	94.6	823,997

収入未済額 B-C-D	予算現額と歳入決算額の差引額 C-A	歳出予算現額 E	歳出決算額		翌年度繰越額 G	不 用 額 E-F-G
			金　額 F	執行率 (F/E) ×100		
千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
3,482,709	△395,924	203,698,544	201,933,404	99.1	0	1,765,139
51,623	△343,821	59,673,334	57,905,780	97.0	0	1,767,553
368,392	△58,900	207,266,337	199,564,181	96.3	0	7,702,155
627,079	159,007	1,174,259	744,365	63.4	0	429,893
150,393	△273,716	7,460,996	7,187,279	96.3	0	273,716
0	△162,017	701,500	531,418	75.8	8,064	162,017
0	0	800,000	800,000	100	0	0
0	△27,453	336,858	302,619	89.8	6,785	27,453
0	△22,749	1,894,688	1,871,938	98.8	0	22,749
0	△599,293	16,964,894	16,365,198	96.5	189,401	410,293
0	△53,518,585	524,329,023	470,782,399	89.8	30,450,000	23,096,623
4,680,197	△55,243,453	1,024,300,433	957,988,586	93.5	30,654,251	35,657,595

イ　決算収支状況

特別会計の決算額の合計は前年度に比べて歳入は 764億 6,971万円（ 7.3%）、歳出は 792億 4,297万円（ 7.6%）それぞれ減少した。特別会計の歳入歳出決算差引額の合計は 110億 6,839万円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,525万円を差し引いた実質収支は 110億 5,314万円となった。

また、当年度の歳入歳出決算差引額は、全額翌年度へ繰り越された。

なお、各会計別の主な増減理由は会計別決算状況において述べる。

特別会計の会計別決算収支状況は次表のとおりである。

区　　分	歳入決算額		対前年度比較	
	令和 3年度 A	令和 2年度 B	差 引 額 A-B	増減率
	千円	千円	千円	%
国民健康保険	203,302,619	196,183,808	7,118,811	3.6
後期高齢者医療	59,329,512	58,720,410	609,101	1.0
介護保険	207,207,436	200,731,920	6,475,516	3.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,333,266	1,204,447	128,819	10.7
市場及びと畜場	7,187,279	7,342,609	△ 155,329	△ 2.1
名古屋城天守閣	539,482	391,469	148,012	37.8
土地区画整理組合貸付金	800,000	320,000	480,000	150.0
市街地再開発事業	309,404	1,016,023	△ 706,618	△ 69.5
墓地公園整備事業	1,871,938	1,202,314	669,624	55.7
用地先行取得	16,365,600	12,214,617	4,150,982	34.0
公債	470,810,437	470,562,511	247,926	0.1
（基金）	－	95,636,562	△ 95,636,562	△ 100
合計	969,056,979	1,045,526,695	△ 76,469,716	△ 7.3

歳出決算額		対前年度比較		歳入歳出決算差引額	翌年度繰越財源	実質収支
令和 3年度 C	令和 2年度 D	差引額 C-D	増減率	E=A-C	F	E-F
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
201,933,404	194,909,656	7,023,747	3.6	1,369,215	0	1,369,215
57,905,780	57,281,209	624,570	1.1	1,423,731	0	1,423,731
199,564,181	195,552,551	4,011,630	2.1	7,643,255	0	7,643,255
744,365	846,272	△ 101,906	△ 12.0	588,900	0	588,900
7,187,279	7,342,609	△ 155,329	△ 2.1	0	0	0
531,418	391,469	139,948	35.7	8,064	8,064	0
800,000	320,000	480,000	150.0	0	0	0
302,619	999,523	△ 696,903	△ 69.7	6,785	6,785	0
1,871,938	1,202,314	669,624	55.7	0	0	0
16,365,198	12,214,617	4,150,580	34.0	401	401	0
470,782,399	470,534,778	247,620	0.1	28,038	0	28,038
－	95,636,562	△ 95,636,562	△ 100	－	－	－
957,988,586	1,037,231,564	△ 79,242,978	△ 7.6	11,068,393	15,251	11,053,142

ウ　不納欠損額及び収入未済額の状況

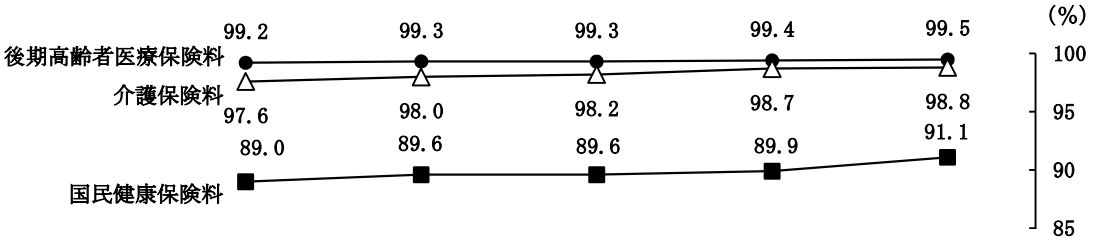
特別会計の不納欠損額(注)の合計は 8億 2,399万円であり、前年度に比べ 8,094万円（ 8.9%）減少した。これは主に、国民健康保険特別会計の不納欠損額が 7,182万円減少したことによるものである。

特別会計の収入未済額(注)の合計は46億 8,019万円であり、前年度に比べ 6億 766万円（11.5%）減少した。これは主に、国民健康保険特別会計の収入未済額が 6億 5,145万円減少したことによるものである。

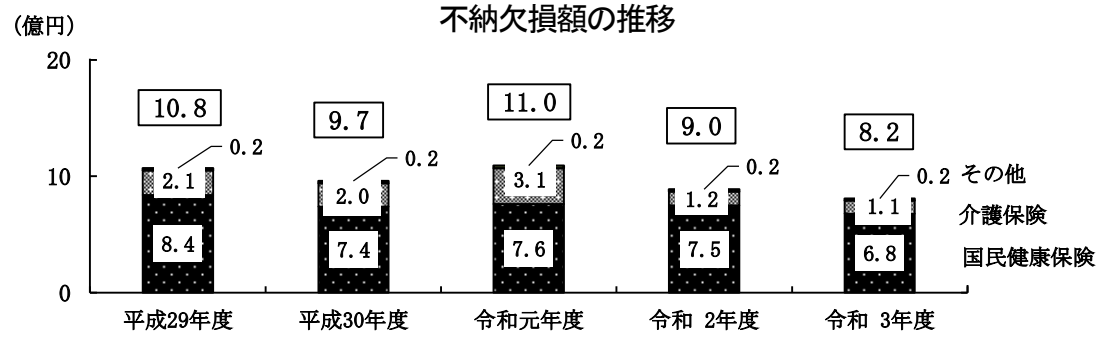
保険料等の収納率及び不納欠損額の推移、収入未済額の推移は次図のとおりである。

（注）不納欠損額及び収入未済額については13ページを参照。

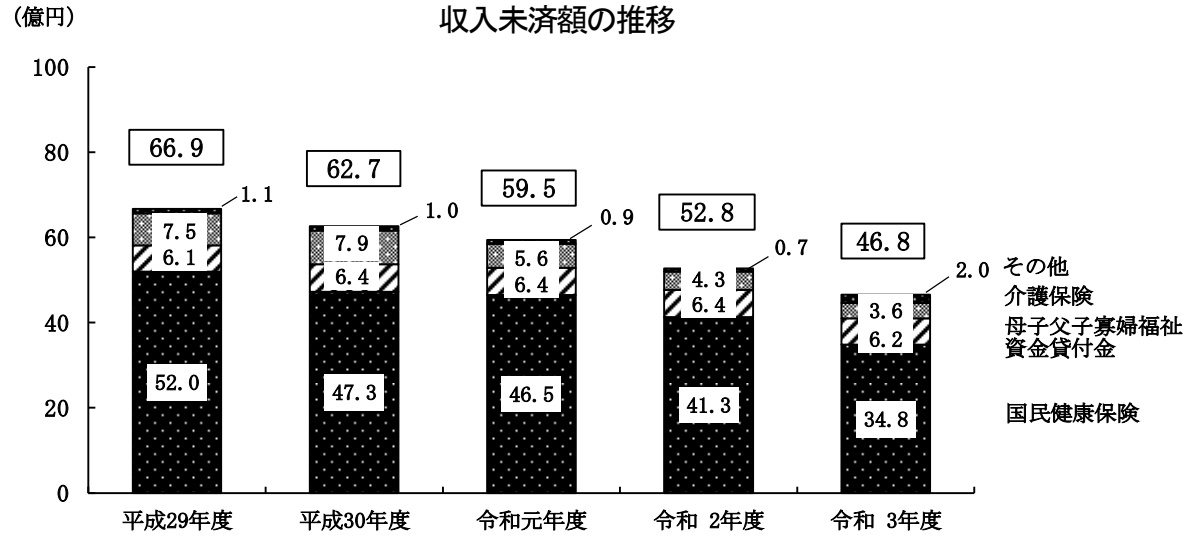
保険料の収納率の推移



不納欠損額の推移



収入未済額の推移



エ　翌年度繰越額及び不用額の状況

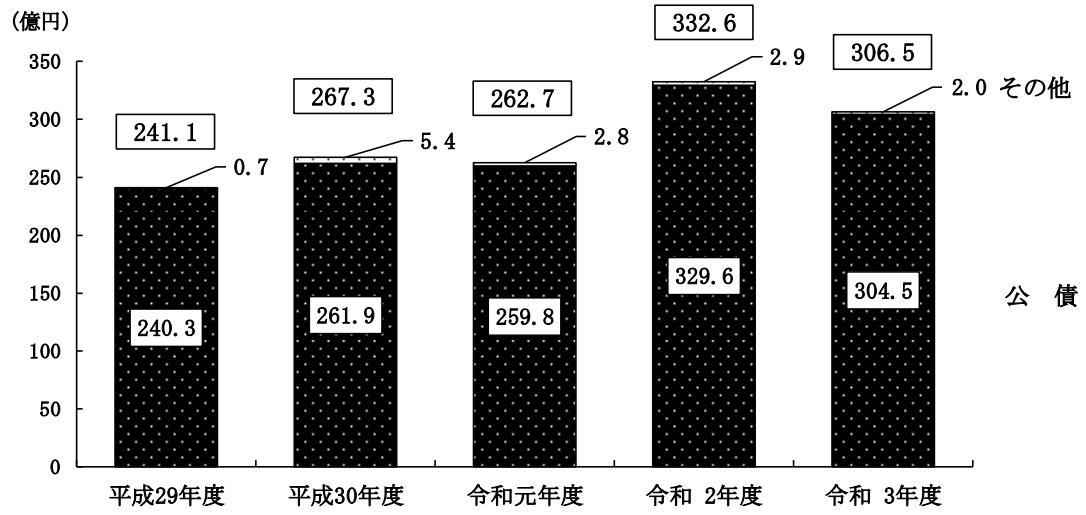
特別会計の翌年度繰越額の合計は 306億 5,425万円であり、前年度に比べ26億 624万円（ 7.8%）減少した。これは主に、公債特別会計における翌年度繰越額が25億 1,400万円減少したことによるものである。

また、不用額の合計は 356億 5,759万円であり、前年度に比べ 160億 5,341万円（31.0%）減少した。これは主に、基金特別会計における不用額が 105億 6,280万円皆減したことや国民健康保険特別会計における不用額が50億 2,643万円減少したこと等によるものである。

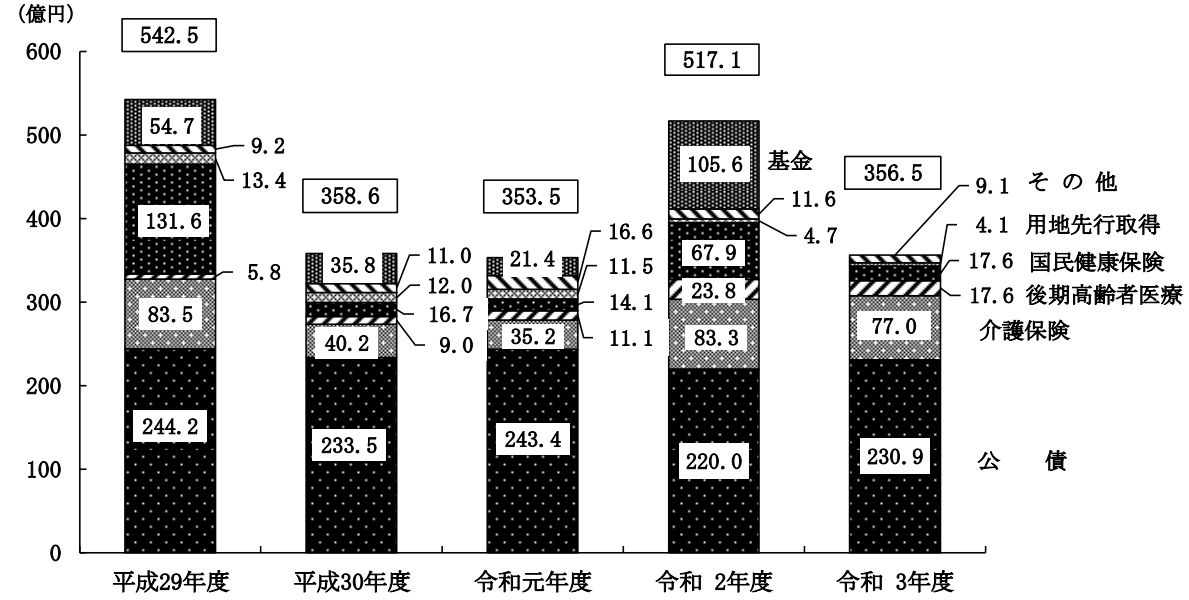
なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各会計で述べる。

翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。

翌年度繰越額の推移



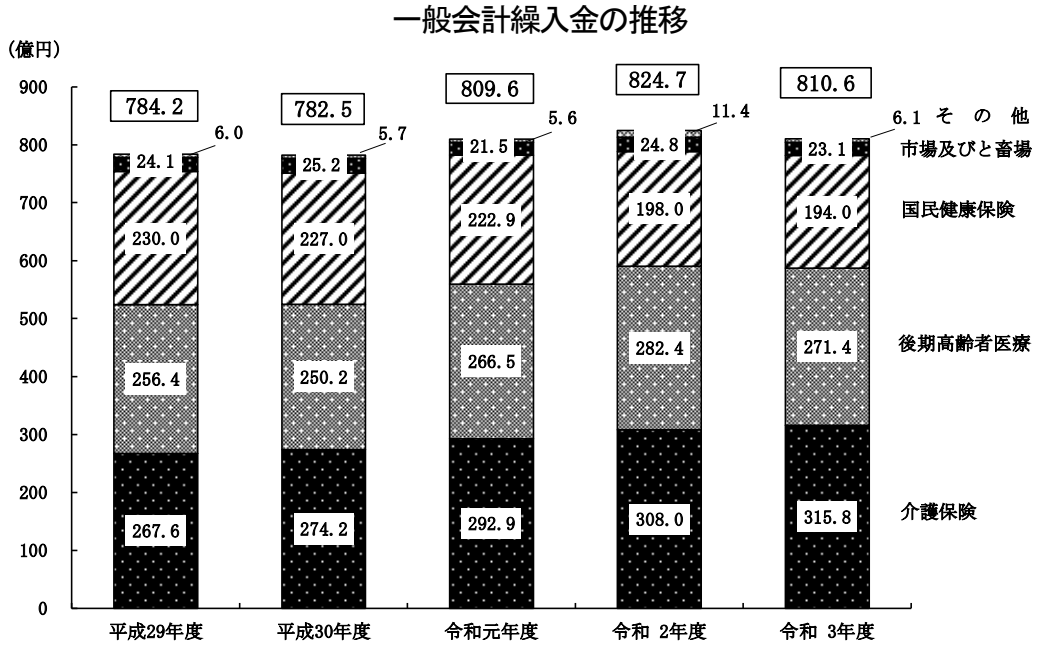
不用額の推移



オ　一般会計からの繰入れ状況

経営又は事業の実施のため設置された特別会計における一般会計繰入金の総額は 810億 6,247万円であり、前年度に比べ14億 1,166万円（ 1.7%）減少した。これは主に、後期高齢者医療特別会計における繰入金が減少したことによるものである。

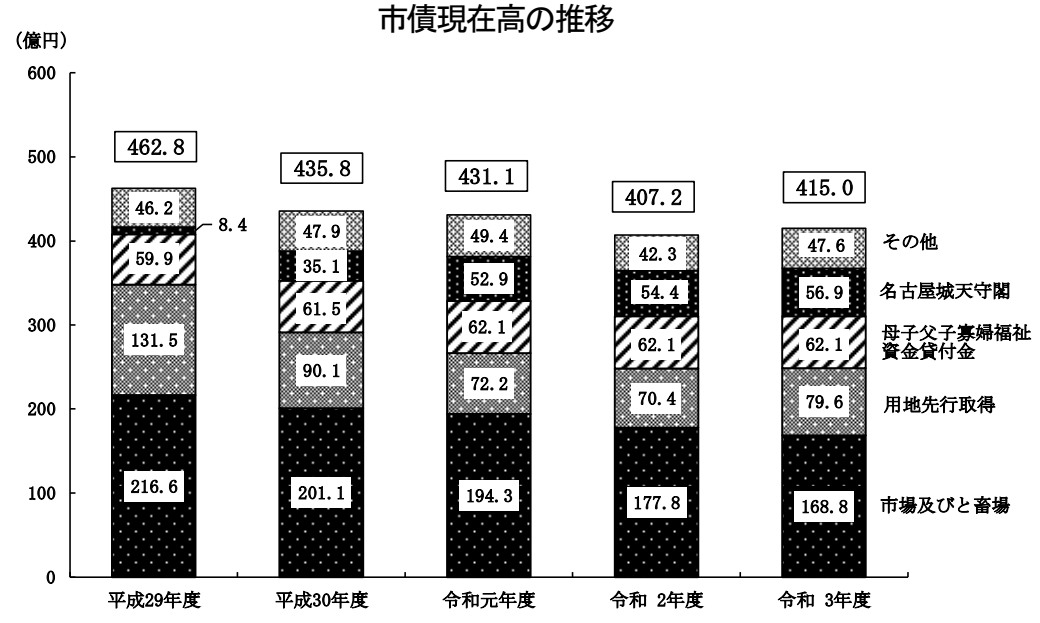
一般会計繰入金の推移は、次図のとおりである。



カ　市債現在高の状況

特別会計の市債現在高の合計は 415億 800万円であり、前年度に比べ 7億 7,944万円（ 1.9%）増加した。これは主に、墓地公園整備事業特別会計における市債現在高が増加したことによるものである。

市債現在高の推移は次図のとおりである。



キ　流用の状況

特別会計における流用の状況は、次表のとおりである。

会計	流用減				流用増			
	款	項	目	金額	款	項	目	金額
				千円				千円
国民健康保険特別会計	国民健康保険費	事業費	保険給付費	15,059	国民健康保険費	事業費	雑支出	15,059

(2) 会計別決算状況

① 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険法及び名古屋市国民健康保険条例に基づき、本市が愛知県と共に保険者となり、他の健康保険に加入していない自営業者、農業従事者、年金受給者などを対象に療養の給付などの必要な保険給付を行うことを目的とするものである。

ア 歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算(B/A)×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険収入	180,340,485	186,796,546	182,628,467	101.3	685,369	3,482,709	2,287,982	176,383,808	6,244,659
保険料	42,098,763	47,581,375	43,536,663	103.4	675,632	3,369,079	1,437,900	44,734,098	△ 1,197,434
手数料	1	1,254	1,254	−	0	0	1,253	750	504
国庫支出金	1,590	559,267	559,267	−	0	0	557,677	1,277,310	△ 718,043
県支出金	137,760,812	138,215,337	138,215,337	100.3	0	0	454,525	130,035,182	8,180,154
諸収入	479,319	439,311	315,944	65.9	9,737	113,629	△ 163,374	336,467	△ 20,522
繰入金	22,758,058	19,400,000	19,400,000	85.2	0	0	△ 3,358,058	19,800,000	△ 400,000
他会計繰入金	22,758,058	19,400,000	19,400,000	85.2	0	0	△ 3,358,058	19,800,000	△ 400,000
繰越金	600,001	1,274,151	1,274,151	212.4	0	0	674,150	0	1,274,151
繰越金	600,001	1,274,151	1,274,151	212.4	0	0	674,150	0	1,274,151
合　　計	203,698,544	207,470,698	203,302,619	99.8	685,369	3,482,709	△ 395,924	196,183,808	7,118,811

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,998億 1,452万円に補正予算額38億 8,401万円を合わせた 2,036億 9,854万円である。決算額は 2,033億 261万円で、予算現額と比較すると 3億 9,592万円（ 0.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
繰　入　金	33億 5,805万円の減少	・保険料が見込みを上回ったことによる他会計繰入金の減
国民健康保険収入	22億 8,798万円の増加	・収納率が見込みを上回ったことによる保険料の増
繰　越　金	6億 7,415万円の増加	・前年度における保険給付費が見込みを下回ったことによる繰越金の増

不納欠損額は 6億 8,536万円であり、主に国民健康保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は34億 8,270万円であり、主に国民健康保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,961億 8,380万円に比べて71億 1,881万円（ 3.6%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
国民健康保険収入	62億 4,465万円の増加	・保険給付費が増加したことによる県支出金の増

イ 歳　　出

項　目　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	203,678,544	201,933,404	99.1	0	1,745,139	194,909,656	7,023,747
運営費	4,461,106	4,265,248	95.6	0	195,857	4,159,629	105,618
保健事業費	1,531,117	1,117,093	73.0	0	414,023	1,019,812	97,280
保険給付費	136,536,367	135,401,110	99.2	0	1,135,256	127,153,500	8,247,610
国民健康保険事業費納付金	60,243,586	60,243,584	100.0	0	1	62,089,748	△ 1,846,163
雑支出	906,368	906,367	100.0	0	0	486,965	419,402
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合　　計	203,698,544	201,933,404	99.1	0	1,765,139	194,909,656	7,023,747

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,998億 1,452万円に補正予算額38億 8,401万円を合わせた 2,036億 9,854万円である。これに対して決算額は 2,019億 3,340万円であり、執行率は99.1%となっている。

不用額は17億 6,513万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事　業　費	17億 4,513万円	・被保険者の療養諸費が見込みを下回ったことによる保険給付費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,949億 965万円に比べて70億 2,374万円（ 3.6%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

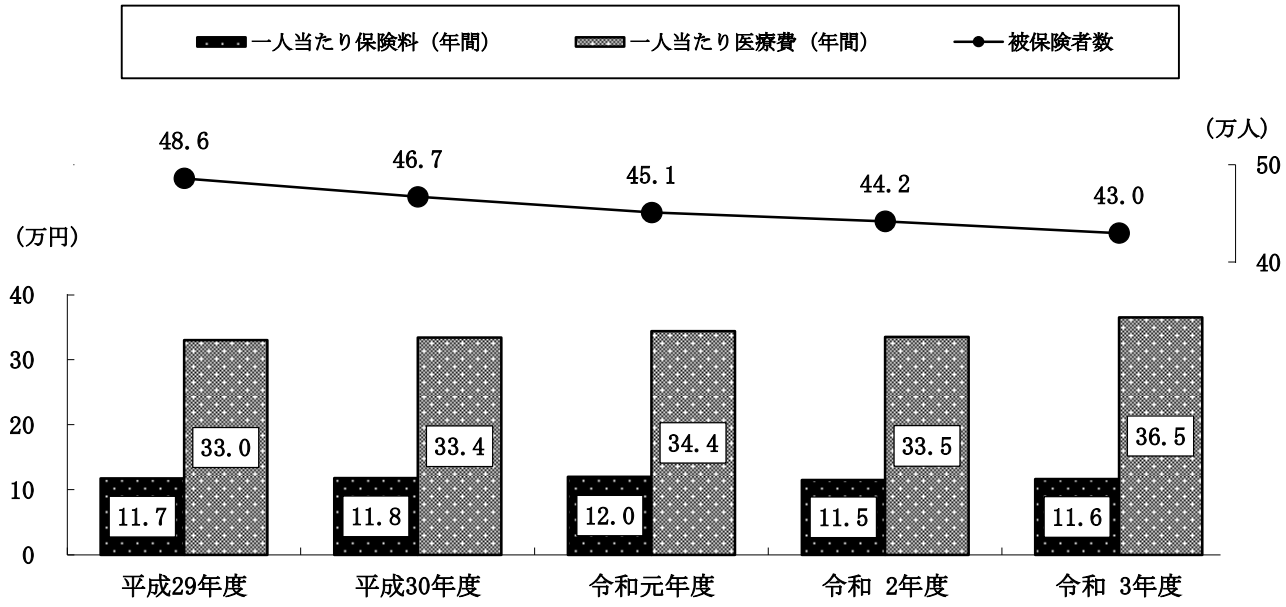
＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事　業　費	70億 2,374万円の増加	・一人当たりの医療費が増加したことによる保険給付費の増

ウ　決算収支

歳入決算額 2,033億 261万円から歳出決算額 2,019億 3,340万円を差し引いた歳入歳出決算差引額13億 6,921万円は、令和 4年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。

国民健康保険事業の推移



（注）　被保険者数は各年度末時点の人数である。

② 後期高齢者医療特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の人及び65歳から74歳で一定の障害のある人を対象に療養の給付などの必要な医療給付を行うことを目的とするものである。なお、後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合を保険者として運営されている。

ア 歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算(B/A)×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢者医療収入	30,530,456	30,818,187	30,743,260	100.7	23,303	51,623	212,804	29,249,303	1,493,956
保険料	29,558,400	28,351,333	28,276,467	95.7	23,303	51,562	△ 1,281,932	28,333,485	△ 57,017
手数料	1	14	14	−	0	0	13	8	6
諸収入	972,055	2,466,839	2,466,778	253.8	0	61	1,494,723	915,809	1,550,968
繰入金	29,142,877	27,147,051	27,147,051	93.2	0	0	△ 1,995,825	28,240,390	△ 1,093,339
他会計繰入金	29,142,877	27,147,051	27,147,051	93.2	0	0	△ 1,995,825	28,240,390	△ 1,093,339
繰越金	1	1,439,200	1,439,200	−	0	0	1,439,199	1,230,716	208,483
繰越金	1	1,439,200	1,439,200	−	0	0	1,439,199	1,230,716	208,483
合　　計	59,673,334	59,404,438	59,329,512	99.4	23,303	51,623	△ 343,821	58,720,410	609,101

予算比較

予算現額は、当初予算額の 596億 7,333万円である。決算額は 593億 2,951万円で、予算現額と比較すると 3億 4,382万円（ 0.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
繰　入　金	19億 9,582万円の減少	・療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたことによる他会計繰入金の減
繰　越　金	14億 3,919万円の増加	・前年度に愛知県後期高齢者医療広域連合に対して未納付であった保険料が繰り越されたことによる繰越金の増
後期高齢者医療収入	2億 1,280万円の増加	・療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたことによる諸収入の増

不納欠損額は 2,330万円であり、主に後期高齢者医療保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 5,162万円であり、主に後期高齢者医療保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 587億 2,041万円に比べて 6億 910万円（ 1.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
後期高齢者医療収入	14億 9,395万円の増加	・療養給付費負担金に係る前年度精算金の増加による諸収入の増
繰越金	2億 848万円の増加	・前年度に愛知県後期高齢者医療広域連合に対して未納付であった保険料の増加による繰越金の増
繰入金	10億 9,333万円の減少	・療養給付費負担金に係る前年度精算金の増加による他会計繰入金の減

イ 歳 出

項目別	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	59,653,334	57,905,780	97.1	0	1,747,553	57,281,209	624,570
事務費	719,639	594,766	82.6	0	124,872	554,721	40,045
保健事業費	805,377	657,653	81.7	0	147,723	626,327	31,325
保険料納付金	29,558,402	28,293,168	95.7	0	1,265,233	28,125,857	167,310
保険基盤安定制度負担金	5,291,568	5,108,345	96.5	0	183,222	5,026,568	81,776
療養給付費負担金	22,885,894	22,885,894	100	0	0	22,566,974	318,920
事務費負担金	392,454	365,951	93.2	0	26,502	380,760	△ 14,808
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合計	59,673,334	57,905,780	97.0	0	1,767,553	57,281,209	624,570

予算比較

予算現額は、当初予算額の 596億 7,333万円である。これに対して決算額は 579億 578万円であり、執行率は97.0%となっている。

不用額は17億 6,755万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事業費	17億 4,755万円	・被保険者数が見込みを下回ったことによる愛知県後期高齢者医療広域連合への保険料納付金の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 572億 8,120万円に比べて 6億 2,457万円（ 1.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

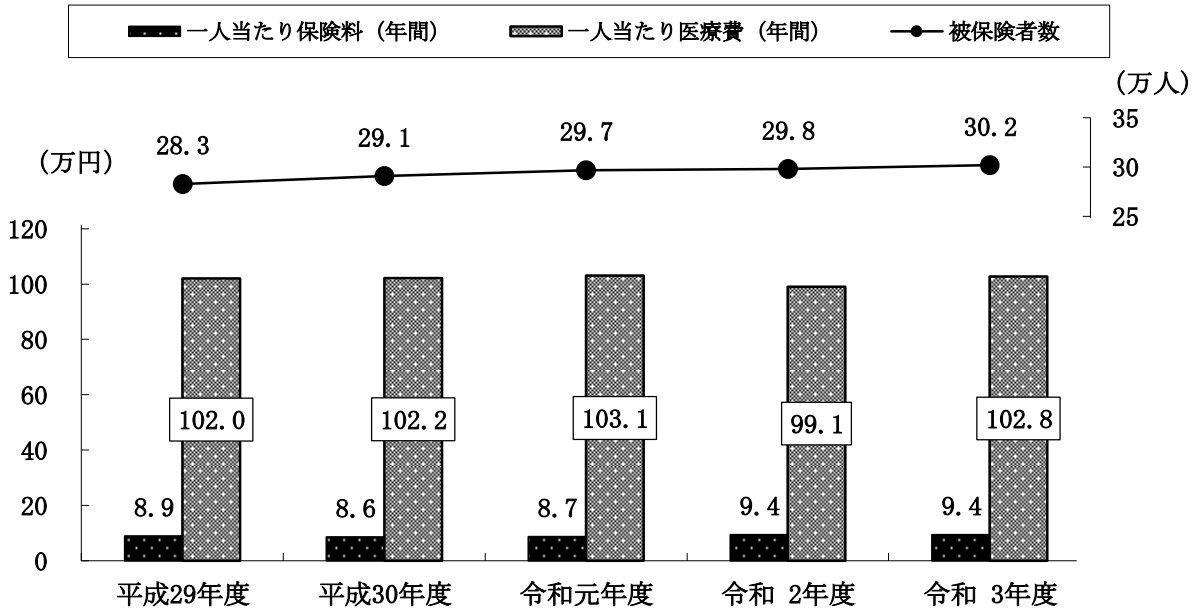
＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事　業　費	6億 2,457万円の増加	・一人当たり医療給付費の見込みの増加による療養給付費負担金の増

ウ　決算収支

歳入決算額 593億 2,951万円から歳出決算額 579億 578万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 14億 2,373万円は、令和 4年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。

後期高齢者医療事業の推移



（注）　被保険者数は各年度末時点の人数である。

③ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険法及び名古屋市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、65歳以上及び特定疾患がある40歳から64歳で要介護状態又は要支援状態にある者などを対象に、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付等を行うことを目的とするものである。

ア 歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算(B/A)×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
介護保険収入	171,705,851	170,028,745	169,547,773	98.7	112,579	368,392	△ 2,158,077	163,651,504	5,896,269
保険料	43,186,807	43,655,368	43,195,468	100.0	112,554	347,345	8,661	41,488,728	1,706,740
手数料	24,798	16,864	16,864	68.0	0	0	△ 7,933	18,276	△ 1,411
国庫支出金	46,996,444	47,238,799	47,238,799	100.5	0	0	242,355	44,771,661	2,467,137
支払基金交付金	53,087,405	51,346,729	51,346,729	96.7	0	0	△ 1,740,675	50,126,727	1,220,001
県支出金	28,356,128	27,650,416	27,650,416	97.5	0	0	△ 705,711	27,020,571	629,845
財産収入	362	150	150	41.6	0	0	△ 211	−	150
諸収入	53,907	120,415	99,343	184.3	24	21,047	45,436	225,538	△ 126,194
繰入金	33,929,244	32,480,293	32,480,293	95.7	0	0	△ 1,448,950	33,164,932	△ 684,638
他会計繰入金	33,035,118	31,586,167	31,586,167	95.6	0	0	△ 1,448,950	33,164,932	△ 1,578,764
基金繰入金	894,126	894,126	894,126	100	0	0	0	−	894,126
繰越金	1,631,242	5,179,369	5,179,369	317.5	0	0	3,548,127	3,915,484	1,263,885
繰越金	1,631,242	5,179,369	5,179,369	317.5	0	0	3,548,127	3,915,484	1,263,885
合　　計	207,266,337	207,688,408	207,207,436	100.0	112,579	368,392	△ 58,900	200,731,920	6,475,516

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,072億 8,411万円から補正予算額 1,777万円を減額した 2,072億 6,633万円である。決算額は 2,072億 743万円で、予算現額と比較すると 5,890万円（ 0.0%）の減少となっている。

不納欠損額は 1億 1,257万円であり、主に介護保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 3億 6,839万円であり、主に介護保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,007億 3,192万円に比べて64億 7,551万円（ 3.2%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
介護保険収入	58億 9,626万円の増加	・保険給付費の増加による国庫支出金の増 ・保険料改定による保険料の増

イ　歳　　出

項　目　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	205,614,734	197,932,789	96.3	0	7,681,944	193,991,979	3,940,810
運営費	5,049,286	4,966,980	98.4	0	82,305	5,358,308	△ 391,327
保険給付費	189,213,765	182,153,480	96.3	0	7,060,284	178,019,166	4,134,314
地域支援事業費	11,351,683	10,812,328	95.2	0	539,354	10,614,503	197,824
基金積立金	1,631,603	1,631,391	100.0	0	211	－	1,631,391
介護給付費準備基金積立金	1,631,603	1,631,391	100.0	0	211	－	1,631,391
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
他会計繰出金	－	－	－	－	－	1,560,572	△ 1,560,572
基金会計繰出金	－	－	－	－	－	1,560,572	△ 1,560,572
合　　計	207,266,337	199,564,181	96.3	0	7,702,155	195,552,551	4,011,630

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,072億 8,411万円から補正予算額 1,777万円を減額した 2,072億 6,633万円である。これに対して決算額は 1,995億 6,418万円であり、執行率は96.3%となっている。

不用額は77億 215万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事　業　費	76億 8,194万円	・在宅サービスの利用者数が見込みを下回ったことによる保険給付費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,955億 5,255万円に比べて40億 1,163万円（ 2.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

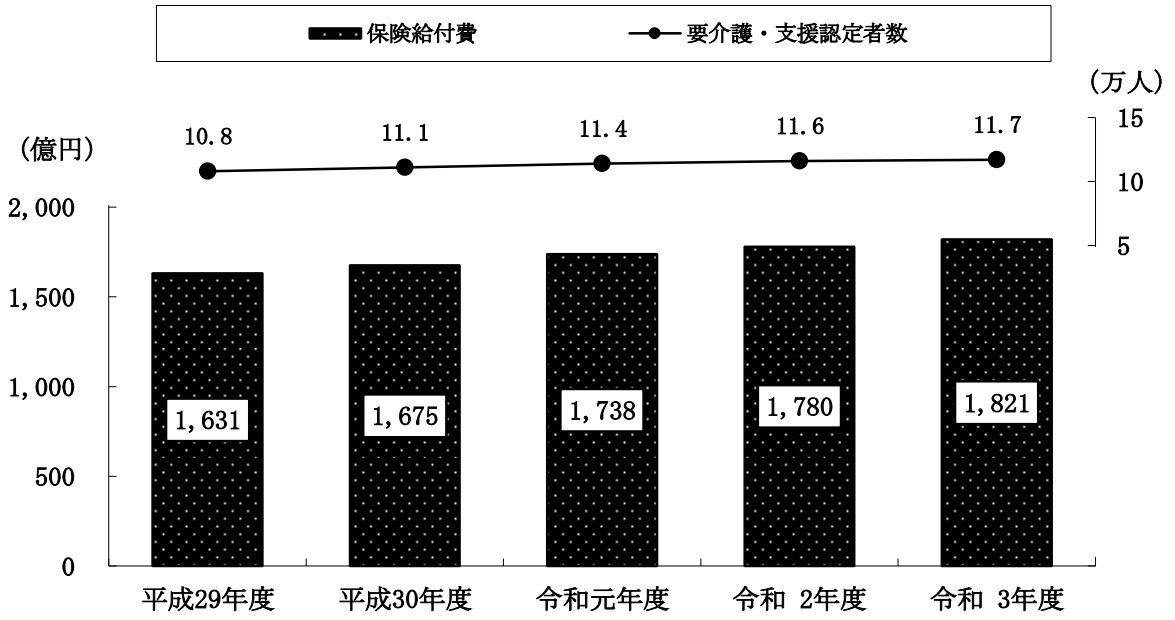
＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事　業　費	39億 4,081万円の増加	・在宅サービスの利用者数が増加したことによる保険給付費の増

ウ　決算収支

歳入決算額 2,072億 743万円から歳出決算額 1,995億 6,418万円を差し引いた歳入歳出決算差引額76億 4,325万円は、令和 4年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。

介護保険事業の推移



（注）　要介護・支援認定者数は各年度末時点の人数である。

④ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、資金貸付けを行うことを目的とするものである。

ア 歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算(B/A)×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦福祉資金収入	874,259	1,604,916	975,091	111.5	2,744	627,079	100,832	952,467	22,623
事業収入	874,259	1,604,916	975,091	111.5	2,744	627,079	100,832	952,467	22,623
繰越金	300,000	358,175	358,175	119.4	0	0	58,175	251,979	106,195
繰越金	300,000	358,175	358,175	119.4	0	0	58,175	251,979	106,195
合　　計	1,174,259	1,963,091	1,333,266	113.5	2,744	627,079	159,007	1,204,447	128,819

予算比較

予算現額は、当初予算額の11億 7,425万円である。決算額は13億 3,326万円で、予算現額と比較すると 1億 5,900万円（13.5%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
母子父子寡婦福祉資金収入	1億 83万円の増加	・元金収入が見込みを上回ったことによる事業収入の増
繰越金	5,817万円の増加	・前年度繰越金が見込みを上回ったことによる

収入未済額は 6億 2,707万円であり、主に母子福祉資金貸付金元利収入である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額12億 444万円に比べて 1億 2,881万円（10.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
繰越金	1億 619万円の増加	・前年度繰越金が増加したことによる

イ　歳　　出

項　目　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	1,174,259	744,365	63.4	0	429,893	846,272	△ 101,906
事務費	1,259	1,041	82.8	0	217	1,047	△ 5
母子福祉資金貸付金	1,064,000	678,261	63.7	0	385,738	773,446	△ 95,184
父子福祉資金貸付金	59,000	36,357	61.6	0	22,642	39,563	△ 3,205
寡婦福祉資金貸付金	50,000	28,704	57.4	0	21,295	32,215	△ 3,510
合　　計	1,174,259	744,365	63.4	0	429,893	846,272	△ 101,906

予算比較

予算現額は、当初予算額の11億 7,425万円である。これに対して決算額は 7億 4,436万円であり、執行率は63.4%となっている。

不用額は 4億 2,989万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
母子福祉資金貸付金	3億 8,573万円	・修学資金の貸付実績が見込みを下回ったことによる貸付金の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 8億 4,627万円に比べて 1億 190万円（12.0%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

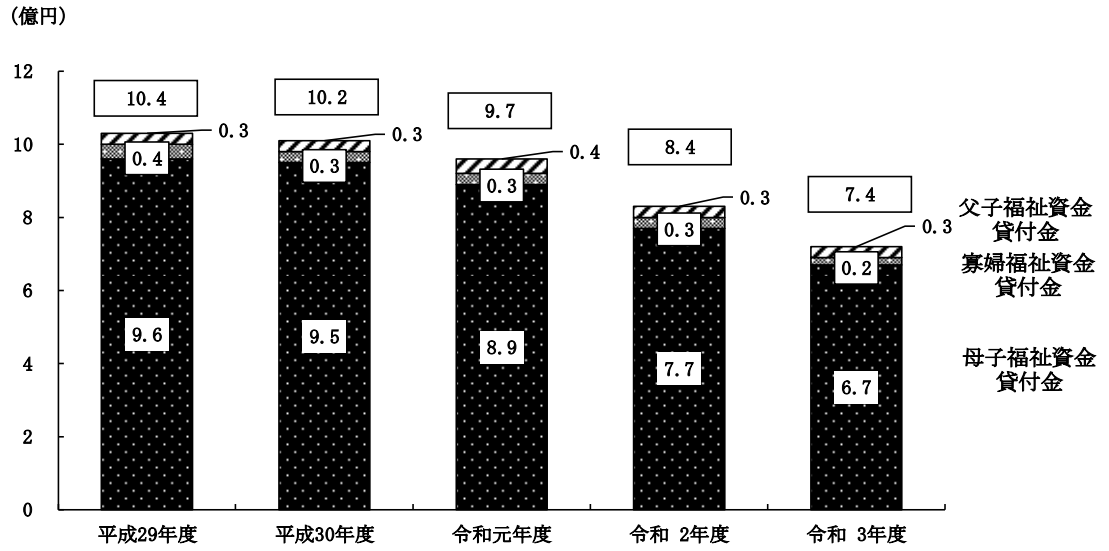
＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
母子福祉資金貸付金	9,518 万円の減少	・修学資金の貸付実績が減少したことによる貸付金の減

ウ　決算収支

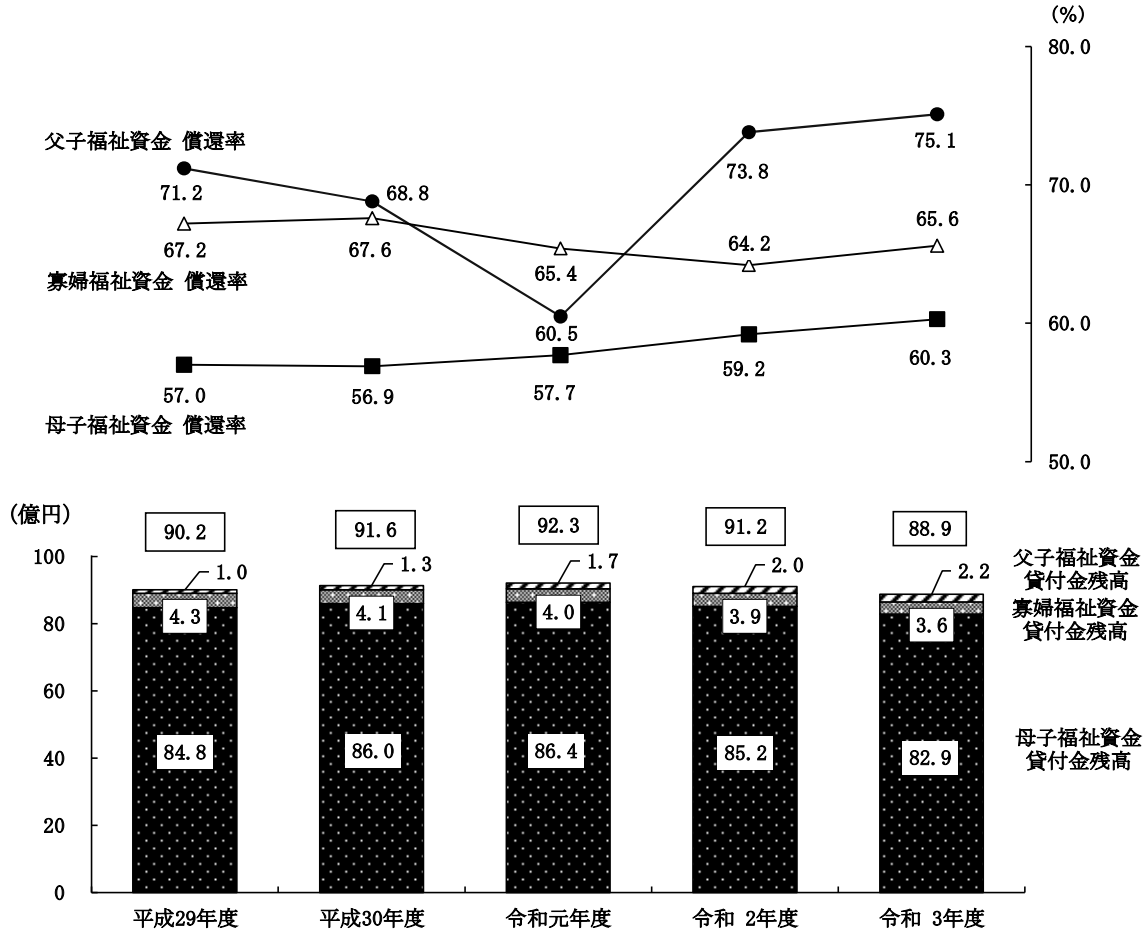
歳入決算額13億 3,326万円から歳出決算額 7億 4,436万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 5億 8,890万円は、令和 4年度へ繰り越されている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況、償還率及び貸付金残高の推移は、次図のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況



母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還率及び貸付金残高の推移



（注）償還率は、各年度の収入すべき額に対する収入済額の割合である。

⑤ 市場及びと畜場特別会計

当会計は、卸売市場法及び名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき設置した名古屋市中央卸売市場本場、北部市場、南部市場並びにと畜場法及び名古屋市南部と畜場条例に基づき設置した名古屋市南部と畜場の運営、整備を目的とするものである。

ア 歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算(B/A)×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
卸売市場収入	3,621,809	3,385,391	3,382,946	93.4	0	2,445	△ 238,862	3,742,476	△ 359,529
使用料及び手数料	2,599,541	2,646,125	2,643,945	101.7	0	2,179	44,404	2,641,625	2,320
財産収入	10	2	2	25.3	0	0	△ 7	1	0
繰入金	33,311	9,841	9,841	29.5	0	0	△ 23,469	254,128	△ 244,286
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	0	0
諸収入	446,946	319,421	319,155	71.4	0	265	△ 127,790	316,719	2,436
市債	542,000	410,000	410,000	75.6	0	0	△ 132,000	530,000	△ 120,000
食肉流通施設収入	3,839,187	3,952,281	3,804,333	99.1	0	147,947	△ 34,853	3,600,133	204,199
使用料及び手数料	441,487	421,081	421,081	95.4	0	0	△ 20,405	394,971	26,110
財産収入	478	478	478	100.1	0	0	0	561	△ 82
繰入金	2,342,751	2,303,454	2,303,454	98.3	0	0	△ 39,296	2,230,074	73,380
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	0	0
諸収入	877,470	1,053,266	905,318	103.2	0	147,947	27,848	873,209	32,108
市債	177,000	174,000	174,000	98.3	0	0	△ 3,000	88,000	86,000
〔県支出金〕	－	－	－	－	－	－	－	13,316	△ 13,316
合　　計	7,460,996	7,337,672	7,187,279	96.3	0	150,393	△ 273,716	7,342,609	△ 155,329

予算比較

予算現額は、当初予算額の74億 6,695万円から補正予算額 596万円を減額した74億 6,099万円である。決算額は71億 8,727万円で、予算現額と比較すると 2億 7,371万円（ 3.7%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
卸売市場収入	2億 3,886万円の減少	・市場整備に係る工事請負費が予定を下回ったことによる市債の減

収入未済額は 1億 5,039 万円であり、主に南部市場の電気代に係る損害賠償金である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額73億 4,260万円に比べて 1億 5,532万円（ 2.1%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
卸売市場収入	3億 5,952万円の減少	・市債の償還に充てる公債会計繰出金が減少したことによる繰入金の減
食肉流通施設収入	2億 419万円の増加	・と畜場費に充当するための起債が増加したことによる市債の増 ・市場費の増加による繰入金の増

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
卸売市場費	3,621,809	3,382,946	93.4	0	238,862	3,742,476	△ 359,529
事業費	2,110,740	1,939,131	91.9	0	171,608	1,820,936	118,194
整備費	557,576	497,580	89.2	0	59,995	539,179	△ 41,599
他会計繰出金	953,393	946,233	99.2	0	7,159	1,382,359	△ 436,125
予備費	100	0	0	0	100	0	0
食肉流通施設費	3,839,187	3,804,333	99.1	0	34,853	3,600,133	204,199
市場費	1,959,356	1,937,871	98.9	0	21,484	1,738,502	199,369
と畜場費	949,974	938,551	98.8	0	11,422	938,915	△ 364
他会計繰出金	929,757	927,910	99.8	0	1,846	922,715	5,194
予備費	100	0	0	0	100	0	0
合 計	7,460,996	7,187,279	96.3	0	273,716	7,342,609	△ 155,329

予算比較

予算現額は、当初予算額の74億 6,695万円から補正予算額 596万円を減額した74億 6,099万円である。これに対して決算額は71億 8,727万円であり、執行率は96.3%となっている。

不用額は 2億 7,371万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜款別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
卸売市場費	2億 3,886万円	・光熱水費等の減により需用費が予定を下回ったことによる事業費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額73億 4,260万円に比べて 1億 5,532万円（ 2.1%）減少している。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
卸 売 市 場 費	3億 5,952万円の減少	・市債の償還に充てる公債会計繰出金が減少したことによる他会計繰出金の減
食肉流通施設費	2億 419万円の増加	・南部市場情報システムの開発に係る事業費が増加したことによる市場費の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

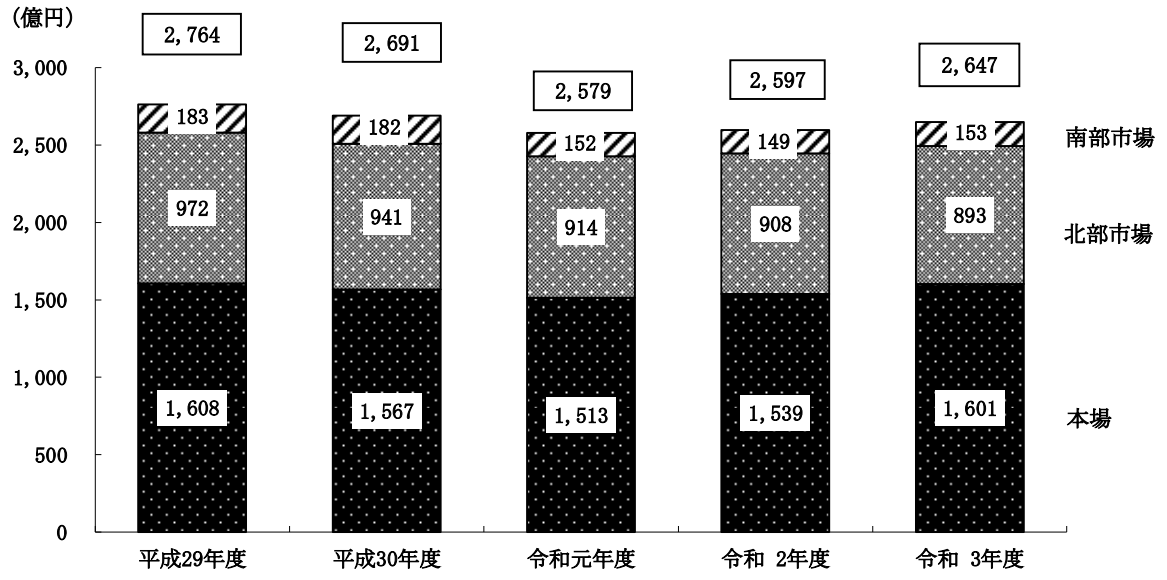
事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
	千円	千円	%	千円	千円
南部市場中長期保全計画の策定	28,000	21,978	78.5	0	6,022

ウ　決算収支

歳入決算額71億 8,727万円から歳出決算額71億 8,727万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

中央卸売市場取扱高（金額）の推移は、次図のとおりである。

中央卸売市場取扱高（金額）の推移



⑥ 名古屋城天守閣特別会計

当会計は、名古屋城天守閣の木造復元事業の実施を目的とするものである。

ア 歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算(B/A)×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
名古屋城天守閣事業収入	100,209	104,877	104,877	104.7	0	0	4,668	85,910	18,967
財産収入	9	2	2	23.7	0	0	△ 6	－	2
寄附金	100,000	103,546	103,546	103.5	0	0	3,546	78,604	24,941
諸収入	200	1,329	1,329	664.6	0	0	1,129	7,305	△ 5,976
繰入金	214,291	190,605	190,605	88.9	0	0	△ 23,685	156,559	34,045
他会計繰入金	193,167	180,738	180,738	93.6	0	0	△ 12,428	156,559	24,178
基金繰入金	21,124	9,867	9,867	46.7	0	0	△ 11,256	－	9,867
市債	387,000	244,000	244,000	63.0	0	0	△ 143,000	149,000	95,000
市債	387,000	244,000	244,000	63.0	0	0	△ 143,000	149,000	95,000
合　　計	701,500	539,482	539,482	76.9	0	0	△ 162,017	391,469	148,012

予算比較

予算現額は、当初予算額 6億 4,131万円から補正予算額81万円を減額し、前年度繰越額 6,100万円を合わせた 7億 150万円である。決算額は 5億 3,948万円で、予算現額と比較すると 1億 6,201万円（23.1%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
市　　債	1億 4,300万円の減少	・実施設計に係る委託料が予定を下回ったことによる公債繰入金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3億 9,146万円に比べて 1億 4,801万円（37.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
市　　債	9,500万円の増加	・木材の製材に係る費用が増加したことによる公債繰入金の増
繰　入　金	3,404万円の増加	・木造天守閣の昇降に関する新技術の公募に係る費用が増加したことによる他会計繰入金の増

イ 歳　　出

項　目　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	569,478	407,173	71.5	8,064	154,240	283,928	123,245
事業費	182,404	161,489	88.5	8,064	12,850	133,206	28,283
整備費	387,074	245,684	63.5	0	141,390	150,722	94,961
他会計繰出金	32,013	24,235	75.7	0	7,777	107,541	△ 83,305
公債会計繰出金	32,013	24,235	75.7	0	7,777	28,936	△ 4,700
〔基金会計繰出金〕	－	－	－	－	－	78,604	△ 78,604
基金積立金	100,009	100,009	100	0	0	－	100,009
名古屋城天守閣積立基金積立金	100,009	100,009	100	0	0	－	100,009
合　　計	701,500	531,418	75.8	8,064	162,017	391,469	139,948

予算比較

予算現額は、当初予算額 6億 4,131万円から補正予算額81万円を減額し、前年度繰越額 6,100万円を合わせた 7億 150万円である。これに対して決算額は 5億 3,141万円で、執行率は75.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 806万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
事　業　費	・木造天守閣の昇降に関する新技術の公募	806万円

不用額は 1億 6,201万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事　業　費	1億 5,424万円	・工程の見直しに伴い、予定業務を実施しなかったことによる整備費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3億 9,146万円に比べて 1億 3,994万円（35.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事　業　費	1億 2,324万円の増加	・木材の製材に係る費用が増加したことによる整備費の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈拡充施策等〉

区分	事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		千円	千円	%	千円	千円
継続	名古屋城天守閣の整備（注）	399,074	256,645	64.3	0	142,428

(注) 名古屋城天守閣の整備の執行率が低い主な理由は、工程の見直しによる設計・調査業務減少に伴う執行残による。

ウ　決算収支

歳入決算額 5億 3,948万円から歳出決算額 5億 3,141万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 806万円は、令和 4年度へ繰り越されている。

⑦　土地区画整理組合貸付金特別会計

当会計は、都市開発資金の貸付けに関する法律に基づく土地区画整理組合への資金貸付の実施を目的とするものである。

ア　歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決　算　額		不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差　引　額 B-C
			金　額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
事業収入	800,000	800,000	800,000	100	0	0	0	310,000	490,000
貸付金収入	800,000	800,000	800,000	100	0	0	0	310,000	490,000
市債	－	－	－	－	－	－	－	10,000	△ 10,000
市債	－	－	－	－	－	－	－	10,000	△ 10,000
合　　計	800,000	800,000	800,000	100	0	0	0	320,000	480,000

予算比較

予算現額は、当初予算額 8億 500万円から補正予算額 500万円を減額した 8億円であり、決算額は、予算現額と同額である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3億 2,000万円に比べて 4億 8,000万円（ 150.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事　業　収　入	4億 9,000万円の増加	・千音寺土地区画整理組合からの償還金の増加による貸付金収入の増

イ　歳　　出

項　目　別	予算現額 A	決　算　額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差　引　額 B-D
		金　額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
他会計繰出金	800,000	800,000	100	0	0	300,000	500,000
一般会計繰出金	400,000	400,000	100	0	0	145,000	255,000
公債会計繰出金	400,000	400,000	100	0	0	155,000	245,000
事業費	－	－	－	－	－	20,000	△ 20,000
貸付金	－	－	－	－	－	20,000	△ 20,000
合　　計	800,000	800,000	100	0	0	320,000	480,000

予算比較

予算現額は、当初予算額 8億 500万円から補正予算額 500万円を減額した 8億円である。これに対して決算額は予算現額と同額で、執行率は 100%となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3億 2,000万円に比べて 4億 8,000万円（ 150.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

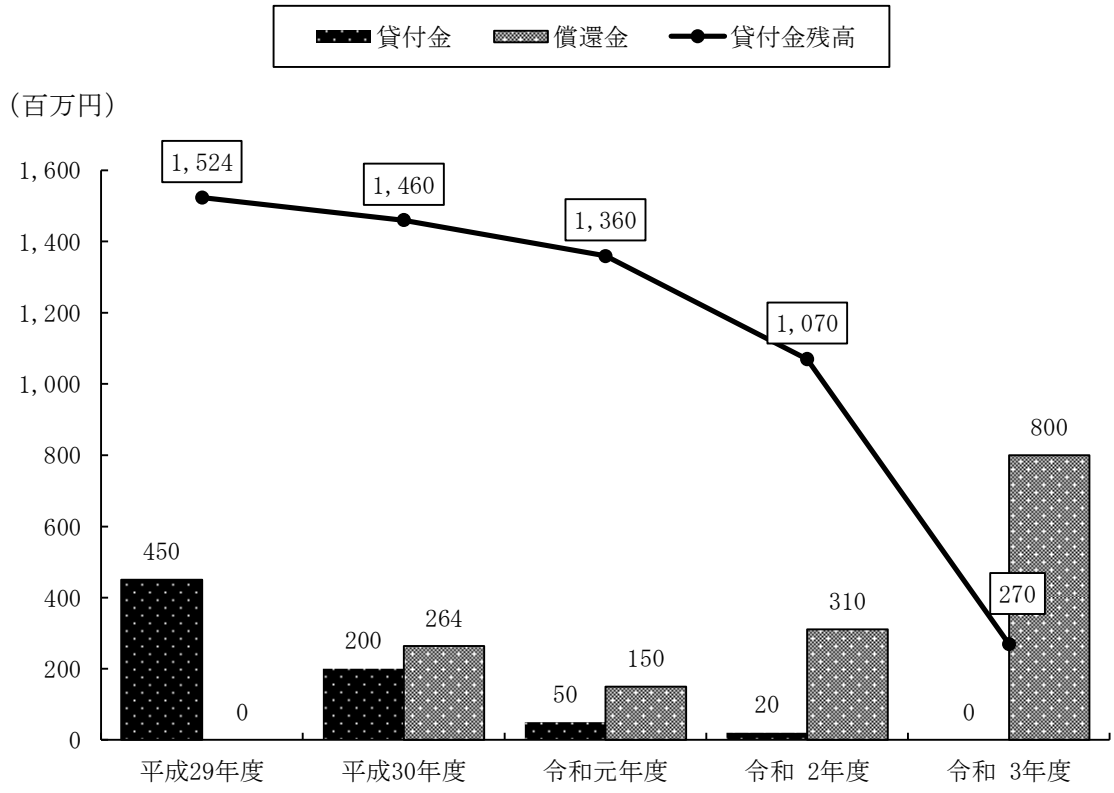
＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
他会計繰出金	5億円の増加	・千音寺土地区画整理組合からの償還金の増加による一般会計繰出金の増

ウ　決算収支

歳入決算額 8億円から歳出決算額 8億円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、 0円である。

貸付金、償還金及び貸付金残高の推移は、次図のとおりである。

貸付金、償還金及び貸付金残高の推移



⑧ 市街地再開発事業特別会計

当会計は、都市再開発法に基づく市街地再開発事業の実施を目的とするものであり、令和 3年度末現在、「鳴海駅前地区」で事業を施行している。

ア 歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算(B/A)×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
市街地再開発事業収入	18,333	20,892	20,892	114.0	0	0	2,559	92,357	△ 71,465
国庫支出金	1,333	0	0	0	0	0	△ 1,333	71,674	△ 71,674
諸収入	17,000	20,892	20,892	122.9	0	0	3,892	20,683	208
繰入金	282,025	252,012	252,012	89.4	0	0	△ 30,012	851,665	△ 599,653
他会計繰入金	282,025	252,012	252,012	89.4	0	0	△ 30,012	851,665	△ 599,653
市債	20,000	20,000	20,000	100	0	0	0	72,000	△ 52,000
市債	20,000	20,000	20,000	100	0	0	0	72,000	△ 52,000
繰越金	16,500	16,500	16,500	100	0	0	0	−	16,500
繰越金	16,500	16,500	16,500	100	0	0	0	−	16,500
合　　計	336,858	309,404	309,404	91.9	0	0	△ 27,453	1,016,023	△ 706,618

予算比較

予算現額は、当初予算額 3億59万円から補正予算額24万円を減額し、前年度繰越額 3,650万円を合わせた 3億 3,685万円である。決算額は 3億 940万円で、予算現額と比較すると 2,745万円（ 8.1%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額10億 1,602万円に比べて 7億 661万円（69.5%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
繰　入　金	5億 9,965万円の減少	・公債元利償還金の減少による一般会計繰入金の減

イ　歳　　出

項　目　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	116,891	84,055	71.9	6,785	26,049	235,102	△ 151,046
事業費	116,891	84,055	71.9	6,785	26,049	235,102	△ 151,046
他会計繰出金	219,967	218,563	99.4	0	1,403	764,421	△ 545,857
公債会計繰出金	219,967	218,563	99.4	0	1,403	764,421	△ 545,857
合　　計	336,858	302,619	89.8	6,785	27,453	999,523	△ 696,903

予算比較

予算現額は、当初予算額 3億59万円から補正予算額24万円を減額し、前年度繰越額 3,650万円を合わせた 3億 3,685万円である。これに対して決算額は 3億 261万円で、執行率は89.8%となり、不用額は 2,745万円である。

翌年度繰越額は、事故繰越し 678万円であり、その内訳は次のとおりである。

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
事　業　費	鳴海駅前市街地再開発事業に係る物件移転の遅延による	678万円

前年度比較

決算額は、前年度決算額 9億 9,952万円に比べて 6億 9,690万円（69.7%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
他会計繰出金	5億 4,585万円の減少	・公債元利償還金の減少による公債会計繰出金の減

ウ　決算収支

歳入決算額 3億 940万円から歳出決算額 3億 261万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 678万円は、令和 4年度へ繰り越されている。

⑨ 墓地公園整備事業特別会計

当会計は、みどりが丘公園における墓地公園整備事業の実施を目的とするものである。

みどりが丘公園は、都市計画墓園として緑区鳴海町に整備中の墓地公園であり、令和 3年度末現在で26,469区画が整備されている。

ア 歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算 (B/A) ×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業収入	145,003	130,242	130,242	89.8	0	0	△ 14,761	363,831	△ 233,589
使用料	145,003	130,242	130,242	89.8	0	0	△ 14,761	136,390	△ 6,148
〔他会計繰入金〕	−	−	−	−	−	−	−	227,441	△ 227,441
公園整備事業収入	1,749,685	1,741,696	1,741,696	99.5	0	0	△ 7,988	838,482	903,214
他会計繰入金	546,685	538,696	538,696	98.5	0	0	△ 7,988	372,482	166,214
市債	1,203,000	1,203,000	1,203,000	100	0	0	0	466,000	737,000
合　　計	1,894,688	1,871,938	1,871,938	98.8	0	0	△ 22,749	1,202,314	669,624

予算比較

予算現額は、当初予算額の18億 9,468万円である。決算額は18億 7,193万円で、予算現額と比較すると 2,274万円（ 1.2%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額12億 231万円に比べて 6億 6,962万円（55.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
公園整備事業収入	9億　321万円の増加	・公園用地の買戻しが増加したことによる公債繰入金の増
墓地整備事業収入	2億 3,358万円の減少	・墓地用地の買戻しが皆減したことによる繰入金の皆減

イ 歳　　出

款　項　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業費	145,003	130,242	89.8	0	14,761	363,831	△ 233,589
事業費	13,655	13,175	96.5	0	479	363,831	△ 350,655
他会計繰出金	131,348	117,066	89.1	0	14,281	-	117,066
公園整備事業費	1,749,685	1,741,696	99.5	0	7,988	838,482	903,214
事業費	1,614,009	1,612,169	99.9	0	1,839	627,205	984,964
他会計繰出金	135,676	129,527	95.5	0	6,148	211,277	△ 81,750
合　　計	1,894,688	1,871,938	98.8	0	22,749	1,202,314	669,624

予算比較

予算現額は、当初予算額の18億 9,468万円である。これに対して決算額は18億 7,193万円で、執行率は98.8%となり、不用額は 2,274万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額12億 231万円に比べて 6億 6,962万円（55.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
公園整備事業費	9億　321万円の増加	・公園用地の買戻しが増加したことによる整備費の増
墓地整備事業費	2億 3,358万円の減少	・墓地用地の買戻しが皆減したことによる整備費の減 ・一般会計借入金の返還が皆増したことによる一般会計繰出金の皆増

ウ 決算収支

歳入決算額18億 7,193万円から歳出決算額18億 7,193万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

主な新規・拡充施策等の決算状況

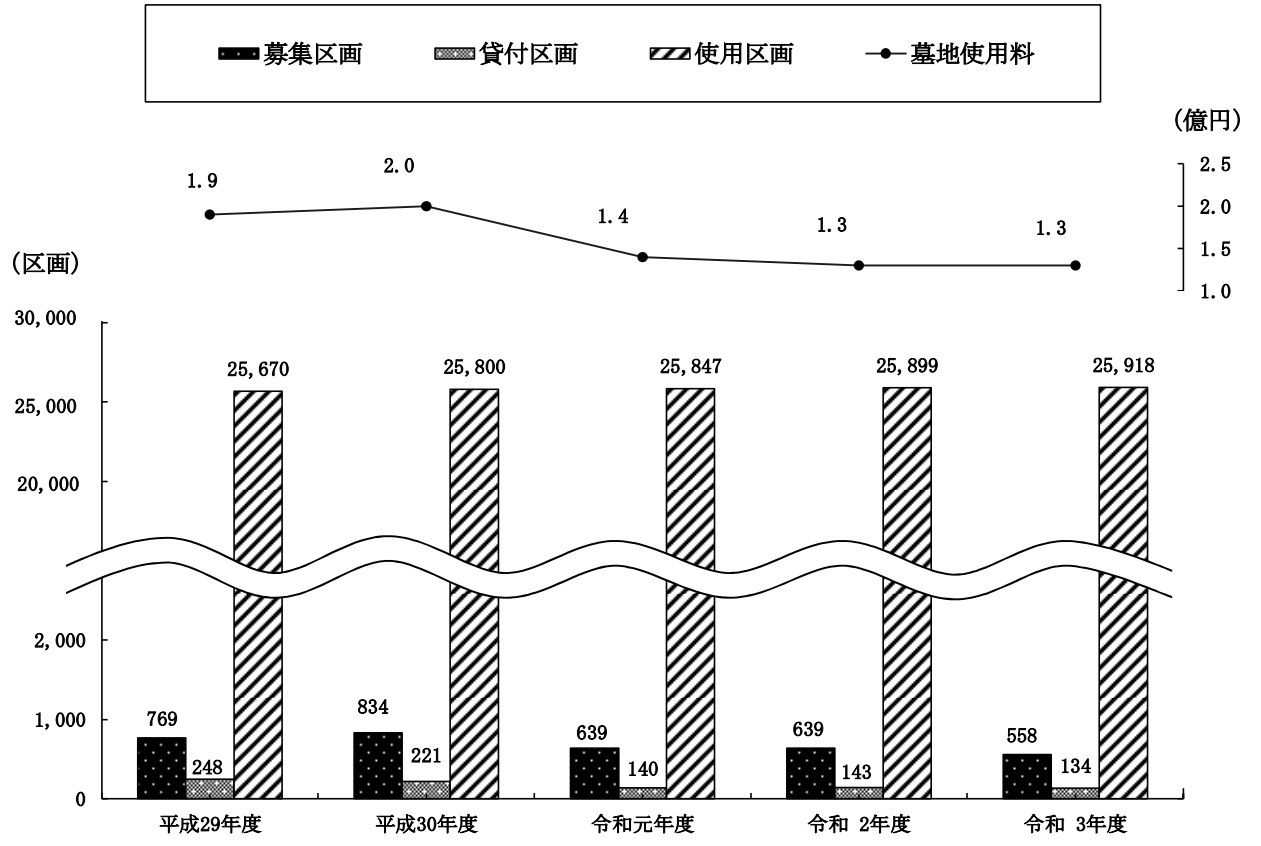
令和 3年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
	千円	千円	%	千円	千円
合葬式墓地整備の設計	13,000	12,656	97.4	0	343

墓地の募集区画数、貸付区画数及び使用区画数並びに墓地使用料収入の推移は、次図のとおりである。

墓地の募集・貸付・使用区画数及び墓地使用料収入の推移



(注) 募集区画：年度中に募集した区画数
貸付区画：年度中に新規に貸し付けた区画数
使用区画：年度末時点の使用区画数
墓地使用料は、新規の貸付時に永代使用料として一括納付される。

⑩ 用地先行取得特別会計

当会計は、公共用地の先行取得及び都市開発資金による用地の先行取得を目的とするものである。

ア 歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算 (B/A) ×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公共用地先行取得資金収入	9,148,700	8,712,008	8,712,008	95.2	0	0	△ 436,691	7,600,629	1,111,378
繰入金	31,187	11,399	11,399	36.6	0	0	△ 19,787	421,586	△ 410,187
振替収入	8,288,513	8,287,609	8,287,609	100.0	0	0	△ 903	6,544,043	1,743,566
市債	829,000	413,000	413,000	49.8	0	0	△ 416,000	635,000	△ 222,000
都市開発用地取得資金収入	7,816,193	7,653,591	7,653,591	97.9	0	0	△ 162,601	4,613,428	3,040,163
繰入金	443,652	435,316	435,316	98.1	0	0	△ 8,335	509,821	△ 74,505
振替収入	6,173,541	6,171,275	6,171,275	100.0	0	0	△ 2,265	3,310,606	2,860,668
市債	1,199,000	1,047,000	1,047,000	87.3	0	0	△ 152,000	793,000	254,000
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	559	△ 559
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	559	△ 559
合　　計	16,964,894	16,365,600	16,365,600	96.5	0	0	△ 599,293	12,214,617	4,150,982

(注)公共用地先行取得制度は、買戻しに際し用地取得費が起債対象となる事業用地が対象となる。

(注)都市開発用地取得制度は、国の貸付制度であり、大規模公園（10ha以上）等の計画的な整備のための事業用地が対象となる。

予算比較

予算現額は、当初予算額 167億 6,589万円に前年度繰越額 1億 9,900万円を合わせた 169億 6,489万円である。決算額は 163億 6,560万円で、予算現額と比較すると 5億 9,929万円（ 3.5%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
公共用地先行取得資金収入	4億 3,669万円の減少	・道路用地の先行取得が予定を下回ったことによる市債の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 122億 1,461万円に比べて41億 5,098万円（34.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
都市開発用地取得資金収入	30億 4,016万円の増加	・公園用地の買戻しによる一般会計からの振替収入の増

イ 歳　　出

款　項　別	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公共用地先行取得費	9,148,501	8,711,606	95.2	37,401	399,492	7,601,189	1,110,417
取得費	834,729	413,334	49.5	37,401	383,992	636,748	△ 223,413
他会計繰出金	8,313,772	8,298,272	99.8	0	15,499	6,964,441	1,333,831
都市開発用地取得費	7,816,193	7,653,591	97.9	152,000	10,601	4,613,428	3,040,163
取得費	1,203,000	1,049,110	87.2	152,000	1,889	795,670	253,439
他会計繰出金	6,613,193	6,604,481	99.9	0	8,711	3,817,757	2,786,723
予備費	200	0	0	0	200	0	0
予備費	200	0	0	0	200	0	0
合　　計	16,964,894	16,365,198	96.5	189,401	410,293	12,214,617	4,150,580

予算比較

予算現額は、当初予算額 167億 6,589万円に前年度繰越額 1億 9,900万円を合わせた 169億 6,489万円である。決算額は 163億 6,519万円で、執行率は96.5%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億 8,940万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜款別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
都市開発用地取得費	・公共施設用地の買取	1億 5,200万円
公共用地先行取得費	・公共用地の先行取得	3,740万円

不用額は 4億 1,029万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜款別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
公共用地先行取得費	3億 9,949万円	・道路用地の先行取得が予定を下回ったことによる取得費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 122億 1,461万円に比べて41億 5,058万円（34.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

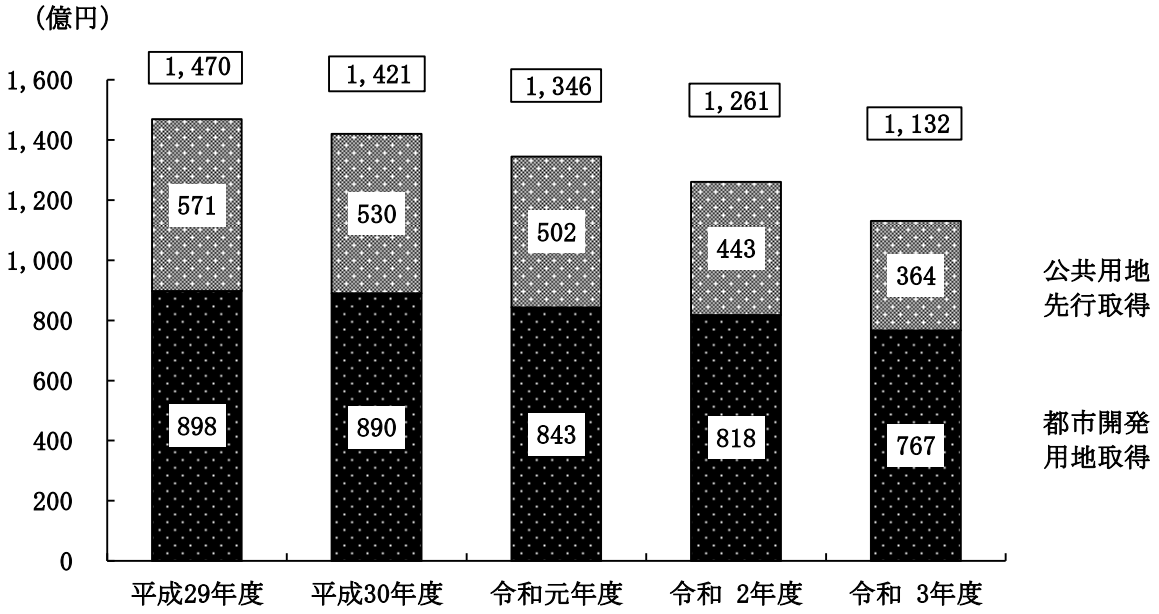
＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
都市開発用地取得費	30億 4,016万円の増加	・公園用地の買戻しによる一般会計への繰出金の増

ウ　決算収支

歳入決算額 163億 6,560万円から歳出決算額 163億 6,519万円を差し引いた歳入歳出決算差引額40万円は、令和 4年度へ繰り越されている。

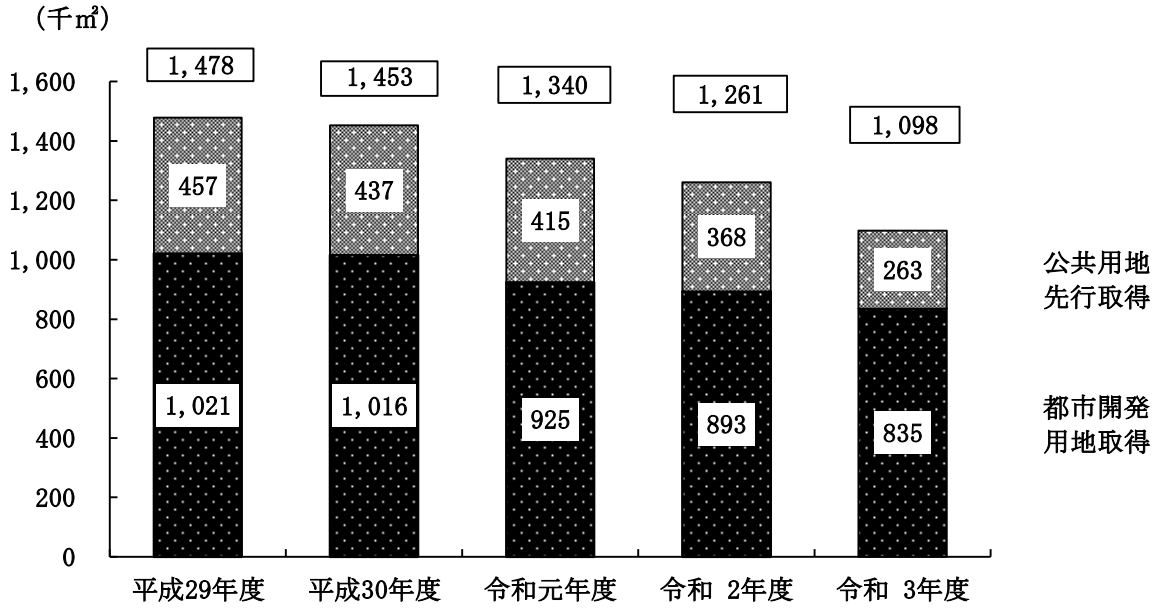
用地先行取得特別会計における土地の保有額及び面積の推移は、次図のとおりである。

保有額の推移



（注）保有額には、取得金額と利子相当額を含む。

面積の推移



⑪ 公債特別会計

当会計は、各会計にわたる市債の経理を行うことを目的とするものである。

ア 歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算 (B/A)×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公債	274,215,000	222,681,000	222,681,000	81.2	0	0	△ 51,534,000	219,698,000	2,983,000
公債	274,215,000	222,681,000	222,681,000	81.2	0	0	△ 51,534,000	219,698,000	2,983,000
財産収入	459,484	449,228	449,228	97.8	0	0	△ 10,255	－	449,228
財産運用収入	459,484	449,228	449,228	97.8	0	0	△ 10,255	－	449,228
繰入金	249,624,537	247,652,475	247,652,475	99.2	0	0	△ 1,972,061	250,836,759	△ 3,184,283
他会計繰入金	215,789,697	213,817,635	213,817,635	99.1	0	0	△ 1,972,061	250,836,759	△ 37,019,123
基金繰入金	33,834,840	33,834,840	33,834,840	100	0	0	0	－	33,834,840
繰越金	30,000	27,733	27,733	92.4	0	0	△ 2,266	27,752	△ 19
繰越金	30,000	27,733	27,733	92.4	0	0	△ 2,266	27,752	△ 19
諸収入	2	0	0	2.8	0	0	△ 1	0	0
雑入	2	0	0	2.8	0	0	△ 1	0	0
合　　計	524,329,023	470,810,437	470,810,437	89.8	0	0	△53,518,585	470,562,511	247,926

予算比較

予算現額は、当初予算額 4,876億 8,802万円に補正予算額36億 7,700万円及び前年度繰越額 329億 6,400万円を合わせた 5,243億 2,902万円である。決算額は 4,708億 1,043万円であり、予算現額と比較すると 535億 1,858万円（10.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
公　　債	515億 3,400万円の減少	・下水道事業建設公債を始めとする公営企業債が翌年度に繰り越されたこと及び公共土木事業公債を始めとする土木債が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4,705億 6,251万円に比べて 2億 4,792万円（ 0.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
基金繰入金	338億 3,484万円の皆増	・基金特別会計廃止による基金繰入金の皆増
公　　債	29億 8,300万円の増加	・臨時財政対策債の起債額増加による
他会計繰入金	370億 1,912万円の減少	・基金特別会計廃止による基金会計繰入金の皆減

イ 歳　　出

款　項　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
繰出金	208,355,000	156,821,000	75.3	30,450,000	21,084,000	148,678,000	8,143,000
起債額繰出	208,355,000	156,821,000	75.3	30,450,000	21,084,000	148,678,000	8,143,000
公債費	315,974,023	313,961,399	99.4	0	2,012,623	321,856,778	△ 7,895,379
公債償還金	267,546,465	265,779,812	99.3	0	1,766,652	273,903,897	△ 8,124,085
公債事務費	937,474	701,758	74.9	0	235,715	666,340	35,417
基金積立金	47,490,084	47,479,828	100.0	0	10,255	－	47,479,828
他会計繰出金	－	－	－	－	－	47,286,540	△ 47,286,540
合　　計	524,329,023	470,782,399	89.8	30,450,000	23,096,623	470,534,778	247,620

予算比較

予算現額は、当初予算額 4,876億 8,802万円に補正予算額36億 7,700万円及び前年度繰越額 329億 6,400万円を合わせた 5,243億 2,902万円である。これに対して決算額は 4,707億 8,239万円で、執行率は89.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 301億 8,000万円及び事故繰越し 2億 7,000万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
起 債 額 繰 出	・一般会計繰出金	168億 5,200万円
	・下水道事業会計繰出金	110億 4,900万円
	・高速度鉄道事業会計繰出金	14億 6,600万円

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
起 債 額 繰 出	一般会計繰出金	2億 7,000万円

不用額は 230億 9,662万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
起 債 額 繰 出	210億 8,400万円	・一般会計における起債額が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4,705億 3,477万円に比べて 2億 4,762万円（ 0.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
基 金 積 立 金	474億 7,982万円の皆増	・基金特別会計廃止による基金積立金の皆増
他会計繰出金	472億 8,654万円の皆減	・基金特別会計廃止による基金会計繰出金の皆減

ウ　決算収支

歳入決算額 4,708億 1,043万円から歳出決算額 4,707億 8,239万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 2,803万円は、令和 4年度へ繰り越されている。